



■ 貸付契約事前届出書



2 貸付契約の手続き

平成〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人福祉医療機構 理事長 様

借 入 者 住 所 (〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇)
 兼 担 保 提 供 者 〇〇県〇〇市△△町××番地□□号
 名 称 社会福祉法人 〇〇福祉会
 代 表 者 理事長 福祉 太郎

**法人権
押印** 印

貸付契約事前届出書

金銭消費貸借契約締結にあたり、次の条件等を確認するとともに、下記のとおり契約手続き書類を添えて届出いたします。

1. 償還期間（金銭消費貸借契約書表題部を参照）
 貸付内定(変更)通知書のとおり 変更希望(償還期間 年 ヵ月→ 年 ヵ月、据置期間 年 ヵ月→ 年 ヵ月)

2. 金利の選択（金銭消費貸借契約書表題部を参照）
 貸付内定(変更)通知書のとおり 変更希望 (固定金利制度 → 10年経過毎金利見直し制度)
 (10年経過毎金利見直し制度 → 固定金利制度)

3. 連帯保証人又はその免除にかかる保証人不要制度の選択（一定率の上乗せ有無について）
 連帯保証人を選択 保証人不要制度を選択（通常利率に一定率を上乗せする）

4. 保証人に係る変更手続きについて
 金銭消費貸借契約締結後に、保証人不要制度から連帯保証人方式への変更はできないことを了解している。
 金銭消費貸借契約締結後に、連帯保証人方式から保証人不要制度への変更は、機構の要件を満たさなければ変更はできないことを了解している。

5. 担保提供者の責務
 担保提供者の責務について了解している。

6. 償還方法の選択（金銭消費貸借契約書表題部を参照）
 月賦償還 3箇月賦償還 その他（ ）

7. 請求繰上償還又は受入金による相殺
 貸付金が事業完成時の再査定により減額となった場合には、請求による一部繰上償還又は受入金より相殺することを了解している。

8. 担保物件（建物）のために加入する損害保険の保険金請求権への質権設定（金銭消費貸借契約書特約条項第12条を参照）
 同意する

9. 資金交付に関する条件（金銭消費貸借契約書特約条項第5条二を参照）
 原則として抵当権設定後の資金交付となること、抵当権設定前の資金交付には条件があることを了解している。

10. 違約金（金銭消費貸借契約書特約条項第2条を参照）
 貸付金を定められた用途以外に使用した場合、違約金を請求する場合があることを了解している。

11. 任意繰上償還（金銭消費貸借契約書特約条項第16条を参照）
 繰上償還を希望する場合には、弁済補償金の支払いが生じ、利率をはじめとする契約内容と繰上償還を希望する時点での割引率によっては、相当額の弁済補償金となることについて了解している。

12. 融資事業の完成確認に関すること（金銭消費貸借契約書特約条項第19条2を参照）
 事業完成後3ヵ月以内に融資事業完成報告書の提出が必要であることを了解している。

13. 事業報告書に関すること（金銭消費貸借契約書特約条項第21条を参照）
 毎会計年度終了後、事業報告書、貸借対照表、損益計算書等を提出することについて了解している。

14. 延滞に関すること（金銭消費貸借契約書特約条項第9条を参照）
 元金の返済を遅延した場合には、その延滞日数に応じ、当該元金に年14.5%の割合を乗じて計算した延滞損害金を支払うことを了解している。

お確かめください

貸付契約事前届出書は**資金交付を希望する時期の3ヶ月前まで**にご提出ください。

貸付内定通知書の記載内容から変更を希望する場合は、変更希望に**✓**をしていただき、当機構へご連絡のうえ、貸付条件変更承認申請書(ダウンロード様式 No.12)をご提出ください。

(チェック欄)

1 借入者兼担保提供者欄には、借入お申し込み法人の住所、名称、代表者名をご記入いただき、印鑑証明書に使用している法人印を捺印してください。

2 貸付内定通知書に記載されている次の条件をご確認のうえ、チェックしてください。なお、金銭消費貸借契約締結の際には、契約書表題部に同内容が反映されます。

- ・ 償還期間及び据置期間
- ・ 固定金利制度又は10年経過毎金利見直し制度の選択
- ・ 連帯保証人又は保証人不要制度（通常金利に一定率を上乗せします。）
 - 貸付契約の締結後は、保証人不要制度から連帯保証人方式への変更は、できません。また、連帯保証人方式から保証人不要制度への変更は、機構の要件を満たさなければなりません。
 - 連帯保証人及び担保提供者の方への責務説明の書類を貸付内定通知書に同封しておりますので、確認してもらってください。
- ・ 償還方法（月賦償還の確認）

3 金銭消費貸借契約後に履行いただく条件を記載しておりますので、内容をよくご確認のうえ、チェックしてください。なお、金銭消費貸借契約締結の際には、契約書特約条項に同内容が反映されます。



2 貸付契約の手続き



■ 貸付契約事前届出書



2 貸付契約の手続き

記	
【借入者兼担保提供者】	
名称又は氏名	社会福祉法人 ○○福祉会
貸付番号	4 2016-1-000*
借入（予定）金額	224,700 千円（ 5 千円減額 ）
【貸付契約のために必要な書類】 ☑ 欄	
貸付契約事前届出書	
(1) 事業実施計画（機構借入金額積算内訳を含む）	✓
(2) 収支（計画）状況	✓
添付書類	
ア. 工事請負契約書（写）	6 ✓
イ. 工事代金内訳書「大項目」（写）	6 ✓
ウ. 設計監理業務委託契約書（写）	6 ✓
エ. (1) 建物の確認済証（写）	6 ✓
(2) 確認申請書第一面～第五面（写）	6 ✓
オ. 土地売買契約書（写）※福祉貸付資金を利用する場合のみ	7 ✓
カ. 担保物件の登記簿謄本（写し可）	7 ✓
キ. 連帯保証人になられる方及び担保提供を行われる方への機構貸付資金に対する責務説明書及び承諾書（自署及び捺印されたもの）	
※連帯保証人及び借入者以外の担保提供者がいる場合	
ク. 貸付内定通知書「その他の条件」に記載がある場合に提出する書類	
創設法人 (1)法人設立後の定款（写）(2)法人登記簿謄本（原本）	
贈与金 (1)入金が確認できる通帳該当部分（写）(2)領収書控（写）	
全額債務負担行為 地方公共団体の債務負担行為に係る議決抄本（写）	
上記以外の条件 内容の確認ができる書類	
ケ. 補助金及び交付金の額が内示額より変更になった場合変更内容がわかる書類	
コ. 工事履行保証保険証券（写）	8
※既存物件の担保提供ができない場合で、融資対象物件の取得前に資金交付を希望する場合のみ	
【事務担当者】	
氏名 :	機構 花子
役職 :	事務長
T E L :	○○-○○○○-××××
F A X :	○○-○○○○-××××
E - m a i l :	abcd123@efg.ne.jp
事務担当者住所：（借入者住所と異なる場合は記入してください。）	
(〒 ○○○-○○○)	
○○県○○市△△丁目××番地□□号	

お確かめください

(チェック欄)

- 4 貸付内定通知書の左上に記載されている9桁の貸付番号をご記入ください。
(貸付番号は今後も様式等に記載いただくことがありますので、本冊子表紙等にメモしていただき、随時ご参照ください。)
- 5 借入金を減額する場合はその額をご記入ください。内定金額から減額の無い場合は、空欄のまま構いません。なお、原則として、増額はできません。
- 6 工事請負契約書(写)(工事代金内訳書「大項目」含む)や設計監理業務委託契約書(写)については、約款は添付不要です。ただし、収入印紙貼付欄は添付してください。
- 7 登記簿謄本は登記内容が最新のものをご提出ください。写しでも構いません。また、既存物件の担保提供が可能な場合またはP.6の①～③に該当する場合については、この時点で、未完成の融資対象物件の登記簿謄本をご提出いただかなくても構いません。表題登記が終わり次第、ご提出ください。
(P.36参照)
- 8 工事履行保証保険については、P.52をご参照ください。
- 9 貸付契約事前届出書の作成、内容のお問い合わせをご担当している事務担当者のご連絡先及び書類送付先をご記載ください。



2 貸付契約の手続き



■ 事業実施計画



2 貸付契約の手続き

【融資対象施設の概要】

郵便番号	〇〇〇〇〇〇〇
施設住所	〇〇〇〇〇〇△△××××〇〇〇
施設名称	福祉苑 1
着工	平成〇〇年△月×日
竣工	平成〇〇年△月×日
開設年月日	平成〇〇年△月×日

(1) 事業実施計画

【融資対象施設の概要】

施設所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇
施設名称	〇〇県〇〇市△△丁目××番〇〇号 福祉苑
工期	着工 平成〇〇年△月×日 竣工 平成〇〇年△月×日
開設(予定)年月日※	平成〇〇年△月×日 ※増築等の場合は、関係行政より変更認可(変更届出受理)が認められる(予定)年月日を記載ください

【資金計画】

(単位:千円)

借入施設	所要資金の総額	機構借入金	補助金 交付金	共同募金	贈与金	その他 借入金	自己資金
建築工事費等 (うち造成工事費)	286,940 12,000						
大型設備等工事費	20,000						
① 解体撤去工事費		204,700	101,500			20,000	35,340
仮設施設整備工事費							
② 設計監理費	17,550						
③ 設備備品整備費	37,050						
④ 土地取得資金 <small>(※福祉貸付資金を利用する場合)</small>	23,000	20,000					3,000
機構融資対象事業費 小 対象外事業費	384,540	224,700	101,500			20,000	38,340
合計	384,540	224,700	101,500			20,000	38,340

注) 融資率又は金利が異なる事業の合算(特別養護老人ホームと障害者支援施設の合算など)の場合は、融資率別に事業費をご記入ください。また、機構融資対象外事業がある場合(福祉貸付資金を利用しない土地取得資金を含む)は対象外事業費に事業費をご記入ください。

借入先	借入金額	償還期間 (うち据置期間)	利率	固定/変動 /一部固定	協調融資 (該当・非該当)	抵当権設定 (該当・非該当)
〇〇銀行	20,000千円	15年 2年	2.00%	固定	該当	該当

1/3

【資金計画】(金額は千円単位)

建築工事費	286,940
(うち造成工事費)	12,000
大型設備等工事費	20,000
解体工事費	
仮設工事費	
設計監理費	17,550
設備備品整備費	37,050
機構借入金(設置・整備)	204,700
補助金・交付金	101,500
共同募金	
贈与金	
その他借入金	20,000
自己資金	35,340
土地取得資金	23,000
機構借入金(土地)	20,000
補助金・交付金	
共同募金	
贈与金	
その他借入金	
自己資金	3,000
対象外事業費(内容)	
(金額)	
補助金・交付金	
共同募金	
贈与金	
その他借入金	
自己資金	

【機構以外の借入金の状況】

借入先①	〇〇銀行
借入金額	20,000
償還期間(年)	15
(月)	
据置期間(年)	2
(月)	
利率	2.00%
固定/変動/一部固定	固定
協調融資	該当
抵当権設定	該当

お確かめください

本様式は、Excel 上での「作成支援の領域」に入力していただくと、自動的に様式に記載されます。また、直接入力する場合も、色のついた部分のみに入力すれば、合計等は自動的に計算されます。

なお、融資率又は金利が異なる事業の合築がある場合には本様式を融資率又は金利別に一部ずつご作成ください。

(チェック欄)

- 1 施設所在地や、施設名称が貸付内定通知書から変更があった場合、名称等変更届（ダウンロード様式 No.13）を併せて提出してください。

- 2 【資金計画】表の①の建築工事費等、大型設備等工事費、解体工事費、仮設工事費の合計金額は、添付する工事請負契約書（写）及び工事代金内訳書「大項目」の合計金額と一致した金額になるようにご記入ください。

- ※1 造成工事費は内数、大型設備工事・解体工事・仮設工事費は外数となります。
- ※2 建築工事費等の各費用の中には、工事に伴う「監理費」「諸経費」「消費税」を含んだ金額を記入してください。
- ※3 水道負担金、水道加入金、給水分担金等（水道の利用申込に際して、自治体の水道局に納付する費用）は融資の対象とはなりませんので、ここには計上しないでください。

工事請負契約書 ・・・ 合計金額： 金 306,940,000 円也 平成〇年〇月〇日 〇〇建築 ㊟ 〇〇福祉会 ㊟
--

- 3 【資金計画】表の②の設計監理費は、添付する設計監理業務委託契約書の合計金額と一致した金額になるようにご記入ください。

- ※1 測量費、開発申請業務、確認申請業務、各種手数料等は融資の対象とはなりませんので、ここには計上しないでください。

設計監理業務委託契約書 ・・・ 合計金額： 金 17,550,000 円也 平成〇年〇月〇日 〇〇設計 ㊟ 〇〇福祉会 ㊟

- 4 ④の土地取得資金は土地取得資金が融資対象となっている場合のみご記入ください。

- 5 機構以外の借入金状況については、提出時点での状況をご記入ください。



2 貸付契約の手続き



■ 機構借入金額積算内訳

機構借入金額積算内訳 [金額単位：千円]

【1. 建築資金及び設備備品整備資金】

区 分	機構融資対象事業費	機構基準事業費
1 建築工事費	286,940	510,400
2 大型設備等工事費	20,000	20,000
3 特殊工事費 うち解体撤去工事費 うち仮施設整備工事費		
4 設計監理費	17,550	26,520
5 設備備品整備費	37,050	
合 計	(A) 361,540	(B) 556,920

設置・整備資金
借入希望金額
(I)+(II)

224,700

【機構借入金額積算内訳】

内定通知の積算内訳を参考にしてください。

1	融資率	90%
①	施設種類	特養ユニット
	定員・施設数	29
	単価	17,600
2	控除する補助金額	101,500 千円

《機構基準事業費の算出内訳》

施設種類	本 体		大型設備等金額	解体
	定員数・施設数	単価		
特養ユニット	29	17,600	510,400	
			20,000	
合 計			510,400	

(2) 機構借入金の算出

基準事業費 ((A)と(B)のいずれか低い額)	控除する補助金額	融 資 率	借入金の上限	借入希望金額 (I)
(361,540) (a)	- 101,500) (b)	× 90 % (c)	= 234,036 {(a) - (b)} × (c)	≧ 204,700

【2. 土地取得資金】

融資対象事業に係る建物の延べ床面積： 1,615.55 m²

区 分	機構融資対象事業費	融資限度面積	基準事業費	参考(全体分)
取得費	23,000 千円		23,000 千円	23,000 千円
面 積	1,350.32 m ²	4,846.65 m ²	1,350.32 m ²	1,350.32 m ²
単 価	17,032 円/m ²		17,032 円/m ²	17,032 円/m ²

基準事業費	控除する補助金額 (土地分)	融 資 率	借入金の上限	借入希望金額 (II)
(23,000) (g)	-) (h)	× 90 % (i)	= 20,700 {(g) - (h)} × (i)	≧ 20,000

融資率	90%
建物の延床面積	1,615.55 m ²
土地の購入面積	1,350.32 m ²
控除する補助金額	千円

参考(全体分)

全体の土地取得費	23,000 千円
全体の土地購入面積	1,350.32 m ²

お確かめください

本様式は、Excel 上での「作成支援の領域」に入力していただくと、自動的に様式に記載されます。また、直接入力する場合も、色のついた部分のみに入力すれば、合計等は自動的に計算されます。

(チェック欄)

- 1 融資率や機構基準事業費の単価は、貸付内定通知書の「機構借入金積算内訳」を参考にしてご設定ください。定員数などが変更した場合は、その数字に変更してご記入ください。なお、定員数が増えた場合には「事業計画変更承認申請書」(ダウンロード様式 No.11)のご提出が必要となります。
- 2 控除する補助金額は、建築及び設備備品整備対象の補助金の合計(事業実施計画に記載した金額)をご記入ください。ただし、自治体の単独(上積)補助金の場合及び開設前準備金で人件費等に充当する場合等は、控除しませんので除いてください。(ご不明な場合はご相談ください。)補助金及び交付金の額が内示額より変更になった場合は、自治体の単独(上積)補助金等の金額に変更がないか、行政担当部署にご確認ください。
- 3 土地の購入面積は実測面積をご記入ください。なお、建物の延床面積については事業に係る建物の確認済証の延床面積をご記入ください。その3倍の面積までが土地購入面積についての融資対象上限となります。



2 貸付契約の手続き

お確かめください

融資対象経費に係る収支状況について、**現時点までの実績**と**今後の予定**をご記入ください。

(チェック欄)

- 1 既に支払や入金が終わっている場合は、日付までご記入ください。支払や入金が予定で詳しい日付が不明の場合は予定月をご記入ください。また、機構借入金は入金後1ヶ月以内に、業者等へお支払いされるよう資金計画をお立てください。(ただし、資金交付前の自己資金立替分へ充当も可能です。) なお、機構からの資金交付は10万円単位となりますので、ご注意ください。
- 2 該当する支払費目に○をしてください。①の建築工事費等には、大型設備等工事費・解体工事費・仮設工事費が含まれます。対象外事業費、経営資金、及び事務手数料等(例:収入印紙、確認申請、開発申請代行等)の資金は記載しないようお願いいたします。また、④の土地購入資金に関しては、融資対象となっている場合のみご記入ください。
- 3 自己資金や金融機関からのつなぎ資金で立て替え払いをしたものを戻入する場合は、収入欄にマイナス計上してください。
- 4 備品業者が決定している場合は、業者名・金額をそれぞれご記入ください。なお、決まっていない場合は、「備品業者」との記載で構いません。
- 5 事業実施計画(P.16)の機構融資対象事業費小計の金額と収入・支出合計が一致するようにご記入ください。また、必ず、収入と支出が一致するように記載をお願いいたします。
- 6 収支は、必ず収入より支出が上回らないように記載をお願いいたします。



2 貸付契約の手続き